

平成 2 5 年 度

芦屋市経営健全化審査意見書

(病院事業会計・水道事業会計)

芦屋市監査委員

芦 監 報 第 9 号

平成 26 年 8 月 26 日

芦屋市長 山 中 健 様

芦屋市監査委員 山 本 彼一郎

同 松 木 義 昭

平成 25 年度芦屋市経営健全化審査意見
(病院事業会計・水道事業会計) の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 25 年度芦屋市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計）決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

平成 25 年度芦屋市経営健全化審査意見
(病院事業会計・水道事業会計)

第 1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）第 22 条第 1 項の規定により，市長から提出された平成 25 年度芦屋市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計）決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

平成 26 年 7 月 29 日から平成 26 年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

本審査は，市長から提出された平成 25 年度芦屋市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計）決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された平成 25 年度芦屋市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計）決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は，いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位：%)

区 分	資 金 不 足 比 率			経営健全化基準
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
病院事業会計	—	—	—	20.0
水道事業会計	—	—	—	20.0

備考

- 1 資金の不足額が生じない場合の資金不足比率は，「—」と表示している。
- 2 財政健全化法第 23 条第 1 項の規定に基づき，公営企業（法適用企業にあつては繰越欠損金があるものに限る。）の資金不足比率が経営健全化基準以上である場合には，当該公営企業について公営企業の経営健全化のための計画を定めなければならない。

2 個別意見

病院事業会計及び水道事業会計に係る資金不足比率の概要及び算定基礎事項等は4ページ、参考指標である財務分析比率は5ページのとおりである。

(1) 病院事業会計

ア 平成25年度決算について、資金不足比率の算定方法による資金の不足額は生じていない。算定基礎となっている数値については決算内容とも整合しており、特に指摘すべき事項はない。

資金の剰余額は286,978千円であり、前年度の資金の剰余額336,404千円と比較すると、49,426千円減少（減少率14.69%）している。

なお、資金の剰余額の事業の規模（営業収益のうち医業収益に係るもの）に対する比率は、6.9%で、前年度（9.5%）に比べ2.6ポイント低下している。

イ 参考として、平成25年度決算に係る他の財務分析比率をみると、流動比率（流動資産／流動負債×100）は172.08%で、前年度と比較すると54.00ポイント上昇している。流動比率の理想とされる比率は200%以上であるが、当年度の流動比率は依然としてこれを下回っている。

また、総資本（負債＋資本）における固定負債、流動負債及び自己資本の構成比率をみると、固定負債構成比率は132.01%、流動負債構成比率は4.92%、自己資本構成比率は△36.93%となっている。

(2) 水道事業会計

ア 平成25年度決算について、資金不足比率の算定方法による資金の不足額は生じていない。算定基礎となっている数値については決算内容とも整合しており、特に指摘すべき事項はない。

資金の剰余額は703,442千円であり、前年度の資金の剰余額565,539千円と比較すると、137,903千円増加（増加率24.38%）している。

資金の剰余額の事業の規模に対する比率は、39.2%で、前年度（31.6%）に比べ7.6ポイント上昇している。

イ 参考として、平成25年度決算に係る他の財務分析比率をみると、流動比率は253.23%で、前年度より47.80ポイントの上昇となり、理想とされる200%以上の比率を維持している。

また、総資本（負債＋資本）における固定負債、流動負債及び自己資本の構成比率については、固定負債構成比率が30.53%、流動負債構成比率が3.86%、自己資本構成比率が65.61%となっている。

3 結び

以上のとおり、病院事業会計及び水道事業会計に係る平成 25 年度決算については、いずれも財政健全化法に定める資金の不足額は生じていない。

しかしながら、資金不足比率は、1 年以内の償還を基準とする短期債務の流動負債と、その短期債務の償還に充てることができる流動資産の比較により、当年度の資金の過不足のみを判定する指標である。

また、総務省が取りまとめた平成 24 年度決算に基づく算定結果によれば、全国市区町村全体において、資金不足比率が経営健全化基準以上となった公営企業会計は、病院事業会計で 4 会計に過ぎず、水道事業会計には該当がない。しかしながら、現に経営状況の改善に取り組んでいる団体が多くあることを踏まえれば、資金不足比率が経営健全化基準未満であることのみをもって、経営の健全性を判断できるものではない。

以上のことから、公営企業会計においては当該比率のみならず、各種経営指標を含めて適切な管理を行い、経営状況の一層の改善に努められたい。

審査資料 及び 参考資料

審査資料 資金不足比率（病院事業会計・水道事業会計）

1 概要

資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定した資金の不足額の度合いを表す比率であり、資金の不足額を事業の規模と比較して指標化し、経営状況の健全度を示すものである。

本市の公営企業に係る特別会計のうち、地方公営企業法の全部又は一部を適用する企業（法適用企業）に係る特別会計は、病院事業会計及び水道事業会計の2会計である。

[算定式]

$$\text{資金不足比率（\%）} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金の不足額が生じない場合は、資金不足比率は「－」と表示

備考

$$\text{資金の不足額} = \left[\begin{array}{l} \text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費} - \text{流動資産} \\ \text{の財源充当地方債現在高} \\ - \text{解消可能資金不足額}(\ast) \end{array} \right]$$

※ 解消可能資金不足額 = 事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事由がある場合において、将来、解消が見込まれる金額として資金の不足額から控除する額

2 算定基礎事項及び資金不足比率

（単位：千円，%，ポイント）

区 分	23年度	24年度 a	25年度 b	増減 b-a	増減率		
病院事業会計	A 資金の不足額 ①+②-③-④ (△は資金の剰余額)	△ 200,648	△ 336,404	△ 286,978	49,426	14.69	
	① 流動負債	331,350	1,862,618	398,429	△ 1,464,189	△ 78.61	
	② 建設改良費等以外の経費 の財源充当地方債現在高	0	421	215	△ 206	△ 48.93	
	③ 流動資産	531,998	2,199,443	685,622	△ 1,513,821	△ 68.83	
	④ 解消可能資金不足額	0	0	0	0	—	
	B 事業の規模 (営業収益の額 <注>)	3,208,019	3,544,335	4,178,705	634,370	17.90	
	資金不足比率の計算 【計算式】 A ÷ B × 100 (%) (△は資金剰余の比率)	△ 6.2	△ 9.5	△ 6.9	2.6 ポイント	/	
	資金不足比率 資金の不足額が生じない場合、 資金不足比率は「－」と表示	—	—	—	—	/	
	水道事業会計	A 資金の不足額 ①+②-③-④ (△は資金の剰余額)	△ 817,400	△ 565,539	△ 703,442	△ 137,903	△ 24.38
		① 流動負債	485,536	536,409	459,085	△ 77,324	△ 14.42
② 建設改良費等以外の経費 の財源充当地方債現在高		0	0	0	0	—	
③ 流動資産		1,302,936	1,101,948	1,162,527	60,579	5.50	
④ 解消可能資金不足額		0	0	0	0	—	
B 事業の規模 (営業収益の額-受託工事収益の額)		1,780,637	1,789,314	1,792,256	2,942	0.16	
資金不足比率の計算 【計算式】 A ÷ B × 100 (%) (△は資金剰余の比率)		△ 45.9	△ 31.6	△ 39.2	△ 7.6 ポイント	/	
資金不足比率 資金の不足額が生じない場合、 資金不足比率は「－」と表示		—	—	—	—	/	

<注> 病院事業会計の営業収益 = 医業収益（うち、一般会計繰入金は救急医療及び医療相談に係る負担金とする。）

参考資料 財務分析比率（病院事業会計・水道事業会計）

1 比率説明

(1) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する比率で、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましい。

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(2) 固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率

総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債、流動負債及び自己資本の関係を示す比率で、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。

$$\text{固定負債構成比率 (\%)} = \frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金 (企業債)}}{\text{総資本 (=負債資本合計)}} \times 100$$

$$\text{流動負債構成比率 (\%)} = \frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 (=負債資本合計)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率 (\%)} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本 (=負債資本合計)}} \times 100$$

2 算定基礎事項及び財務分析比率

(単位：円, %, ポイント)

区 分		23年度	24年度 a	25年度 b	増 減 b-a	
病院事業会計	固定資産	3,891,114,501	7,964,458,381	7,414,776,730	△ 549,681,651	
	流動資産 ①	531,997,682	2,199,443,104	685,622,545	△ 1,513,820,559	
	繰延勘定	14,540,000	0	0	0	
	資産合計	4,437,652,183	10,163,901,485	8,100,399,275	△ 2,063,502,210	
	固定負債 ②	3,185,620,397	3,650,731,432	3,463,824,733	△ 186,906,699	
	流動負債 ③	331,350,191	1,862,617,998	398,429,414	△ 1,464,188,584	
	負債合計	3,516,970,588	5,513,349,430	3,862,254,147	△ 1,651,095,283	
	自己資本金 ④	6,058,153,307	6,489,175,307	6,630,499,307	141,324,000	
	借入資本金(企業債) ⑤	3,459,578,167	7,462,353,143	7,229,383,104	△ 232,970,039	
	資本金	9,517,731,474	13,951,528,450	13,859,882,411	△ 91,646,039	
	剰余金 ⑥	△ 8,597,049,879	△ 9,300,976,395	△ 9,621,737,283	△ 320,760,888	
	資本合計	920,681,595	4,650,552,055	4,238,145,128	△ 412,406,927	
	負債資本合計 ⑦	4,437,652,183	10,163,901,485	8,100,399,275	△ 2,063,502,210	
	流動比率 ①÷③	160.55	118.08	172.08	54.00	
	固定負債構成比率 (②+⑤)÷⑦	149.74	109.34	132.01	22.67	
	流動負債構成比率 ③÷⑦	7.47	18.32	4.92	△ 13.40	
	自己資本構成比率 (④+⑥)÷⑦	△ 57.21	△ 27.66	△ 36.93	△ 9.27	
	水道事業会計	固定資産	10,638,675,724	10,652,066,926	10,731,719,859	79,652,933
		流動資産 ①	1,302,936,490	1,101,948,510	1,162,527,609	60,579,099
資産合計		11,941,612,214	11,754,015,436	11,894,247,468	140,232,032	
固定負債 ②		37,396,764	37,238,482	37,075,738	△ 162,744	
流動負債 ③		485,535,862	536,409,024	459,085,424	△ 77,323,600	
負債合計		522,932,626	573,647,506	496,161,162	△ 77,486,344	
自己資本金 ④		1,692,384,480	1,692,384,480	1,692,384,480	0	
借入資本金(企業債) ⑤		3,811,352,621	3,517,127,935	3,594,676,598	77,548,663	
資本金		5,503,737,101	5,209,512,415	5,287,061,078	77,548,663	
剰余金 ⑥		5,914,942,487	5,970,855,515	6,111,025,228	140,169,713	
資本合計		11,418,679,588	11,180,367,930	11,398,086,306	217,718,376	
負債資本合計 ⑦		11,941,612,214	11,754,015,436	11,894,247,468	140,232,032	
流動比率 ①÷③		268.35	205.43	253.23	47.80	
固定負債構成比率 (②+⑤)÷⑦		32.23	30.24	30.53	0.29	
流動負債構成比率 ③÷⑦		4.07	4.56	3.86	△ 0.70	
自己資本構成比率 (④+⑥)÷⑦		63.70	65.20	65.61	0.41	